

# 沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦(セミナー)

## －事業承継支援/連携強化による事業再生支援－

沖縄総合事務局は、コロナ禍に苦しむ企業に対する支援機関の事業再生等支援力の向上や連携強化に向けたセミナーを開催。沖縄県経済の力強い回復に繋がるよう後押し。

YouTubeアーカイブ  
視聴はこちら！



### 概要

- コロナによる経済への影響が続く中、企業支援の現場においては、事業の承継や経営課題に直面する事業者に対して、金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点などの支援機関が、より一層連携を強化して、事業者支援等を行うことの重要性が益々高まっている。
- こうした中、沖縄総合事務局は、全国や地域に支援ネットワークを持つ中小機構沖縄事務所等と協働し、支援ノウハウ向上等を目的として、支援機関向けの事業承継支援・連携強化による事業再生支援のセミナーを開催した。

#### <事業承継支援(令和3年6月4日開催)>

- 合同会社ゆわく代表社員の大山雅己氏(中小機構等での事業承継や事業再生支援に従事)から、最前線の現場の参加者から寄せられた「47件の質問」に基づいた基調講演を実施し、パネル・ディスカッションを開催。

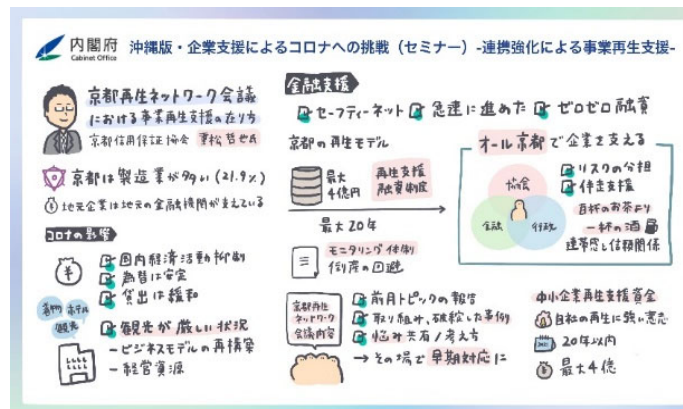
#### <連携強化による事業再生支援(令和3年10月8日開催)>

- 中小企業庁及び金融庁の政策責任者から、中小企業庁及び金融庁の政策の基調講演を実施し、先進的・専門的な取組を行っている京都信用保証協会及び地域経済活性化支援機構の講師による分科会、及び地域の支援機関等の連携強化をテーマとした全体会を開催。

※基調講演はYouTubeで配信。

### 取組の成果

- パネル・ディスカッション及び分科会では、事前に参加者から聴取した事業承継支援及び事業再生支援の課題を討議テーマに設定し、参加者が直面している課題に即した討議を実施することで、熱量の高い意見交換が実現した。



#### <参加者からの声>

- ・他行の取組事例や課題認識等、普段は知る事のできない貴重な情報に触れ、有意義だった。
- ・今後は、金融支援(財務)も大事であるが、アフターコロナに適應できる事業への転換など、事業面での支援が大切になってくると感じた。

#### 【今後の展開】

- 今後も地域関係者と連携して企業支援機関向けのセミナーを継続的に開催し、持続的な地域経済エコシステムの形成、並びにコロナの影響を受けた地域経済の力強い回復を後押ししていく。

# 財政教育プログラム授業拡大に向けた取組

沖縄総合事務局は、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現・拡大のため、「先生のみで実施する財政教育プログラムのモデルケース」を策定。

## 概要

○財務局では、若年層に日本の財政に関心を持ってもらうため、小・中・高を対象として、国の予算編成を疑似体験する授業「財政教育プログラム」を実施している。

○これまでの同プログラムの実施先において、生徒からは「グループワーク」の実施に高評価を得ているものの、一部の先生からは、課題についても言及があった。



【グループワークの様子】

## 先生の声

- ・コロナ禍で財務局職員の受入調整に手間と時間がかかった。
- ・プログラム実施のための時間(2時限)の確保に苦労した。

○沖縄総合事務局では、学校側の事務負担軽減と財政教育プログラム授業の更なる拡大を図るため、先生のみで、時間を短縮して授業を実施するモデルケースを策定した。

## 取組の成果

### 【モデルケースの内容】

○財務局職員向けのガイドブックをもとに、授業の進め方やグループワークを活性化するための方法等をまとめた「**財政教育PGガイドブック(先生用)**」を作成。当該ガイドブックの活用により、先生のみで授業が実施可能になった。

○使用する教材の絞り込みや、授業で生徒が作成する資料を宿題等で事前に作成する形式に変更することで、授業時間を1時限に短縮したモデルケースを作成した。

### ＜時間短縮の方法＞

- ・ 検討する予算項目の絞り込み
- ・ 個人用ワークシートの事前作成 等



【財政教育PGガイドブック】

### 【今後の活用予定】

○令和4年4月に施行された高等学校学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学びの実現」が求められており、今後、沖縄総合事務局では、当局主体の開催に加え、当該モデルケースを積極的に各学校に周知し、財政教育プログラムの更なる拡大を図っていく。

# 軽石漂着の被災団体を国有財産の無償貸付等により支援

令和3年8月の小笠原諸島沖の海底火山の噴火により軽石漂着被害を受けた地方公共団体に対し、財務局間で情報共有し、国有財産の提供・災害復旧事業の査定立会により災害からの復旧を支援。

## 概要

- 発生した大量の軽石が漂着した地域では、船舶の航行、漁業、観光等に対する様々な被害が発生。軽石は広い範囲で繰り返し漂流・漂着することが予想され、早急かつ継続的な対応が必要となった。
- 九州財務局・沖縄総合事務局は、被害を受けた地域の復旧支援のため、速やかに以下の対応を実施。【被災したビーチ】

### 利用可能な国有財産に関する情報提供

- ・被害を受けた地方公共団体より国有地提供の相談を受け、速やかに対応方針を決定し、提供可能な国有財産リストを提供。
- ・また、県対策会議等に対応方針を説明し、管内の国の出先機関への協力依頼文発出などの**プッシュ型の対応**を実施。

### 早期復旧に向けた災害査定立会

- ・国が被災した公共施設等の復旧費の一部を負担又は補助する災害復旧補助事業費の決定にあたり、国土交通省等の災害査定官が行う査定に立ち会った。



(軽石漂着前)



(軽石漂着後)

## 取組の成果

### ○国有財産の提供

- ・地方公共団体からの要望に速やかに対応するため、口頭確認による国有地の無償貸付※を実施し、回収した軽石の仮置き場の確保という地域の喫緊のニーズに迅速に対応した。

※貸付契約書を後日取り交わす緊急時の契約方法

〔軽石の仮置き場として無償貸付した国有地〕



### ○災害査定立会の早期実施

- ・速やかに災害査定立会を実施し、被災が確認された漁港施設・港湾施設の復旧に関する事業費の決定に同意した。



〔災害査定立会の様子〕